

Q

本町の明るい将来は

A

住民と行政が協働し行う



竹本道紀議員

●竹本 昨年10月1

日、世羅郡三町が合併し新世羅町として発足した。この間、住民から負担は増え、サービスは低下し無駄が多い。また職員の接遇の悪さや、議員への批判も数多く耳にする。国においては、郵政改革選挙、町では「予算がない」という理由で事業の削除、明日をも見えない現状だ。そうしたなか町長は町民の幸せと繁栄のためどのようなプランをお持ちか。

■町長 財政悪化など

行政の運営上さまざまな課題が生じている。行政のあり方を根本的に見直す。①職員の意識改革と人材育成②町民と行政の役割分担の明確化③迅速かつ的確な対応を可能とする組織構築④定員管理・給



協働のまちづくり 地域みんなで花づくりに挑戦

与の適正化⑤自主性の高い財政運営であり、この基本方針に基づき組織整備を行う。⑥6月議会承認の過疎計画に沿って諸事業・施策をすすめる。改革や変革の中にチャンスを見つけ出すポジティブな発想の中に新たな施策がうまれる。地域づくり町づくりを住民と行政がともに協働して行う仕組みを構築してゆくことが今、最も求められていると思う。

Q

新町での福祉計画は

A

費用面で現段階はアンケート未定



松本秀治議員

●松本 H18年度4月

に福祉事務所を立ち上げ福祉計画を策定する予定と聞いている。しかし、費用面からアンケートを行い集約することが未定と聞いている。福祉計画はこれからの福祉の基本であり住民のニーズに沿った

Q 新町の若者定住策は

A 魅力ある町づくりをめざす

●松本 定住促進奨励金支給事業等があるが、既婚者に対する政策であり未婚者に対する政策がない。若い男

計画でなくてはならない。そのためにもアンケート調査・集約が必要と思うが。

■町長 福祉計画は来年度中に策定予定である。しかし、アンケートに関しては費用面で問題があり現段階では実施は未定である。策定にあたっては施設利用者及び該当者を中心に会合を行い保健福祉計画策定に向け努力してゆく。



女の出会いの場をつくり結婚・定住・後継者育成につながるため、仲人に報酬を支給する事業や出会いのイベント支援事業等を行って

■町長 旧町時代にそういう制度があったが、思わしくないため

廃止となった事がある。若者定住対策として職場の確保・雇用の場の確保のため企業誘致活動に努める。定住用の住宅団地の促進にも努めている。若者にとって魅力ある町づくりをめざし継続的な施策を行ってゆきたい。

Q どうする病中病後見保育

A 運営方法を検討する

●中村 病中病後見保育の計画と現在の取り組みはどうか。現状と、整備について伺う。

■町長 H18年度に運営方法について検討することになっているが、潜在的なニーズがあると考えている。保育サービスを病院などの施設で行うのか、在宅に派遣する方式とするのか、その受け入れ機関が確保できるのか解決しなければならぬ課題がある。



中村幸雄議員

Q 小児医療体制の整備は

A 環境づくりを推進する

●中村 小児医療体制の現状と今後の整備は
■町長 町内で小児科診療をかねてある診療所が2施設、病院が1施設ある。小児医療



保育風景

Q ファミリーサポート・センターの進捗は

A 社協へ委託

●中村 H18年度開始予定であるが、進捗状況はどうか。

■町長 H18年度開設に向け具体的な検討を行っている。世羅町社会福祉協議会に委託し、今後詳細な運営方法および委託条件を協議し、次年度当初予算に関係経費を計上したい。

体制の整備については、機能分化と連携に配慮した体制の整備のもと、子どもの健やかな成長を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進してゆく。

Q 財政健全化に向けて四弾

A 十二月を目途に明確化！

検討したか。



田治康徳議員

●田治 ①危機的な財政の立て直しが町の最優先課題！財政健全化のために歳入のシビアな見込みと、歳出削減目標値は②住民への説明は③現在の役場の雇用状況は④世羅西の救急施設へ職員の移籍は

■町長 ①策定中の「行財政改革大綱及び実施計画」の中で明確化する。②策定後、速やかに開催③特別職4人、一般職員259人、非常勤44人、臨時89人、退職1人④140人の応募があり20人程度採用予定。職員の移籍は三原市消防署に申し入れたが体力・適性等で出来ないとの回答。



Q 外部監査を導入すべき

A 現状ではむずかしい

■田治 近隣のような公会計の不正を未然に防ぐには、監査のあり方の見直しが必要では特に合併後の自治体運営は、財政規模も拡大、広範囲で複雑に絡む予算は、公認会計士や税理士等による専門的な知識や判断による厳重なチェックを必要とし「外部監査制度」を導入するほうが良いのではないか。

■町長 直近の総務省データによると包括外部監査導入の町村は全国でも無い。

Q

デマンド交通システムの
取り組みは

A

運行スタートに向け
新年度予算化

仲行 洋議員

●仲行 町民、特に子供や高齢者が気軽に利用できる新交通システムが検討されているが、次の点について伺う。

①アンケート調査の経過と分析。

②従来と比較して行政コストの削減はどれだけ見込めるか

③事業者の理解は得られているのか

④今後のタイムスケジュールは、

■町長 ①町内の高齢者、主に移動手段に不便と感じている方を中心にアンケートを実施した。結果は交通の便が悪い地区ほど関心が高い。出かける先は病

院、買物、役場の用事の順であり、外出は8時～4時が最も多く、相対的には非実現して欲しいとの意見が多かった。

またスクールバスや中学校の交通手段についても可能な限り取りこめるよう検討する。

②収支に関する資料の整備ができた時点で決定する。

③現在未確定である。

④12月までには町として一定の方向性を固め新年度においてシステム構築費や初期費用を予算化し、その後において運行をスタートする。いずれにしても町民の実態に即した交通手段となるよう、システムの構築を図りたい。

Q

安くなったかゴミ処理費

A

930万円余りの削減で契約



小川信晃議員

●小川 合併後一年を迎えている。ゴミ処理費は今迄高いといってきたが、合併前と比較して削減できたのか、実態と今後の見通し対策を示せ。

■町長 今年度は昨年より収集運搬は、可燃ゴミ1393tで364万円余り削減。不燃ゴミ943tで568万円余り削減、今後は収集方法形態に差異があるので統一化を計ると共に、住民の皆様にごみの量を今以上に減らす努力と分別への協力、そして、ものを長く大切に使う心がけを重視してゆく。

Q

小学校の英会話
教育どこまで浸
透したか

A

児童が増えて
いる。更に英
会話活動の推
進に努める。

●小川 外国文化に接する機会がふえ、いま、正に英会話は文化交流の主軸である。小学校時代から行う必要がある、もっと時間を増やすことはできないのか。

■教育長 今小学校では英語教育、英会話は必須にはなっていない



収集運搬に大活躍のパーカー車

が、これからは絶対必要条件であると受け止めている。今町内の小学校も、年間42時間から180時間総合学習、特別活動の中で取り組んでいる。学校によっては非常勤講師を活用してやっている処もある。外国人と積極的にコミュニケーションをとろうとする児童が増大している現状があるのでこの秋に出される外国語教育の基本的方向性を見て、更に推進してゆく。